



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月14日

上場会社名 ティアンドエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4055 URL <https://www.tecsvc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	2,266	△1.3	304	12.9	304	12.8	236	28.4
2019年11月期	2,297	7.7	269	34.2	269	33.3	184	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	71.91	65.84	28.3	26.2	13.4
2019年11月期	58.20	—	50.7	37.3	11.7

- (注) 1. 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行い、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は2020年8月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年11月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	1,502	1,212	80.7	338.12
2019年11月期	817	455	55.7	143.97

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,212百万円 2019年11月期 455百万円

- (注) 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行い、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	185	△9	517	1,016
2019年11月期	168	△1	△44	323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期	—	0.00	—	13.50	13.50	24	9.4	2.8
2021年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.75	6.75		11.0	

(注) 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行い、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年11月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,464	8.7	322	5.7	328	7.9	229	△2.9	61.37

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年11月期	3,585,600株	2019年11月期	3,161,400株
② 期末自己株式数	2020年11月期	—株	2019年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	3,285,604株	2019年11月期	3,161,400株

(注) 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行い、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により経済活動が停滞し、企業収益の大幅な減少が続いている状況です。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、在宅勤務やオンラインミーティングの活用等、アフターコロナ/ウィズコロナを見据えた新しい形態での事業活動が拡大しており、ITの重要性の高まりとともに業務のIT化の流れが加速しています。当社では当事業年度において新型コロナウイルス感染症の直接的な影響による派遣契約の打ち切りや請負契約の案件取消は発生しておりません。しかしながら、対面での営業活動が制限されるなどの影響により案件開始時期の遅れの発生や新規案件獲得の機会損失に繋がっており、新型コロナウイルス感染症が経済並びに当社業績に与える影響には引き続き十分に注意する必要があります。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3カテゴリ構造とし事業展開しております。上記のような経済環境のなか「ソリューションカテゴリ」では産業領域に特化せずITの人材供給を継続し、IT開発を支える事業の拡大を図ってまいりました。「半導体カテゴリ」では工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援全般の事業の拡大を図ってまいりました。「先進技術ソリューションカテゴリ」ではAI市場に特化した戦略を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高2,266,994千円（前年同期比1.3%減）、営業利益304,618千円（同12.9%増）、経常利益304,432千円（同12.8%増）、当期純利益236,257千円（同28.4%増）となりました。当事業年度におけるカテゴリ毎の経営成績は次のとおりであります。

①ソリューションカテゴリ

当事業年度における売上高は1,807,166千円（前年同期比4.1%減）となりました。

主要得意先であるキオクシアグループからのシステム開発案件やシステム運用保守案件の受注が戸塚事業所の開設効果もあり堅調に推移しました。一方で、コロナ禍による対面での営業活動の制限や人材採用活動の停滞による増員計画の未達が売上に影響しました。

②半導体カテゴリ

当事業年度における売上高は355,858千円（前年同期比17.3%増）となりました。

主要得意先からの受注が順調に推移し、半導体工場へのエンジニア派遣人員が増加したことに加え、派遣単価改訂による売上増加が寄与しました。

③先進技術ソリューションカテゴリ

当事業年度における売上高は103,969千円（前年同期比5.3%減）となりました。

新たに複数の大手メーカーとの機械学習案件の取引を開始し、新規顧客獲得は順調に進みましたが、一方で、案件開始時期の大幅な遅れが発生し売上に影響しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,502,923千円となり、前事業年度末に比べ685,914千円増加いたしました。これは主に株式の発行により現金及び預金が693,751千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は290,571千円となり、前事業年度末に比べ71,303千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が39,287千円、未払法人税等が22,574千円、未払金が13,227千円減少し、未払消費税等が6,562千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,212,351千円となり、前事業年度末に比べ757,217千円増加いたしました。これは、株式の発行により資本金及び資本準備金が260,479千円ずつ、当期純利益の計上により利益剰余金が236,257千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、賞与引当金の減少等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入517,640千円、税引前当期純利益304,432千円の計上等により、前事業年度末に比べ693,751千円増加し、当事業年度末には1,016,928千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は185,756千円(前年同期比10.5%増)となりました。これは主に法人税等の支払額110,186千円、賞与引当金の減少39,287千円等があったものの、税引前当期純利益304,432千円、その他の流動資産の減少額27,211千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,754千円(前年同期比823.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,243千円、敷金及び保証金の差入による支出3,040千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は517,749千円(前年同期は44,438千円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入517,640千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年11月期においては、ソリューション、半導体、先進技術ソリューション全てのカテゴリにおいて引き続き安定的な事業拡大を見込んでおり増収の見通しであります。ソリューションカテゴリにおいては、当社の主要得意先である大手企業3グループ(東芝グループ、日立グループ、キオクシアグループ)からのシステム開発案件が引き続き好調であるほか、2020年10月に開設した戸塚事業所が横浜西部地区のシステム開発拠点となり受託開発業務が拡大する見通しであります。半導体カテゴリにおいては、好調な半導体市場を背景に、お客様の工場増設計画が続いており、エンジニア人材の供給が引き続き拡大する見通しであります。先進技術ソリューションカテゴリでは、株式会社本田技術研究所やオムロン株式会社等に対する業務提供のほか、前期より新規取引を開始した日本電気株式会社とのディープラーニング技術に関する業務や論文調査などAI関連業務が拡大する見通しであります。

また、2021年11月期よりR&Dセンターを設立し、先進技術ソリューションカテゴリで推進していた東北大学との共同研究を移管し、積極的な研究開発投資を行う計画であります。2021年11月期においては、これらの研究開発投資を考慮しても営業増益となる見通しであり、業績見通しについては売上高2,464百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益322百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益328百万円(前年同期比7.9%増)を見込んでおります。当期純利益については、当事業年度(2020年11月期)に発生した税効果会計の会社区分繰り上げによる法人税等調整額14百万円、及び「賃上げ・生産性向上のための税制」の適用に伴う税額控除12百万円による法人税等の削減効果が翌事業年度(2021年11月期)はなくなるため、229百万円(前年同期比2.9%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,177	1,016,928
売掛金	235,444	250,442
仕掛品	7,845	6,147
前払費用	14,803	12,596
未収入金	146,312	121,206
その他	974	1,076
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	727,557	1,407,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,824	30,399
減価償却累計額	△9,027	△10,841
建物(純額)	17,797	19,558
工具、器具及び備品	4,664	7,332
減価償却累計額	△2,454	△3,348
工具、器具及び備品(純額)	2,209	3,983
有形固定資産合計	20,007	23,542
無形固定資産		
ソフトウェア	1,104	1,178
無形固定資産合計	1,104	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	400	400
出資金	20	20
長期前払費用	95	-
繰延税金資産	33,425	33,898
差入保証金	34,397	36,386
投資その他の資産合計	68,338	70,704
固定資産合計	89,450	95,425
資産合計	817,008	1,502,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,824	64,473
未払金	21,799	8,572
未払費用	53,171	56,581
未払法人税等	64,900	42,326
未払消費税等	51,027	57,589
預り金	20,546	8,237
賞与引当金	45,109	5,822
流動負債合計	318,379	243,604
固定負債		
退職給付引当金	35,423	38,895
長期預り保証金	8,071	8,071
固定負債合計	43,494	46,966
負債合計	361,874	290,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,120	334,600
資本剰余金		
資本準備金	-	260,479
その他資本剰余金	25,450	25,450
資本剰余金合計	25,450	285,929
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,413	591,671
利益剰余金合計	355,563	591,821
株主資本合計	455,133	1,212,351
純資産合計	455,133	1,212,351
負債純資産合計	817,008	1,502,923

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	2,297,249	2,266,994
売上原価	1,666,651	1,590,086
売上総利益	630,598	676,907
販売費及び一般管理費	360,892	372,289
営業利益	269,706	304,618
営業外収益		
受取手数料	250	-
補助金収入	-	3,000
その他	1	24
営業外収益合計	252	3,024
営業外費用		
支払利息	108	-
株式交付費	-	3,210
その他	0	0
営業外費用合計	108	3,210
経常利益	269,850	304,432
税引前当期純利益	269,850	304,432
法人税、住民税及び事業税	93,881	68,647
法人税等調整額	△8,038	△473
法人税等合計	85,842	68,174
当期純利益	184,007	236,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	74,120	25,450	25,450	150	171,405	171,555	271,126	271,126
当期変動額								
当期純利益					184,007	184,007	184,007	184,007
当期変動額合計	—	—	—	—	184,007	184,007	184,007	184,007
当期末残高	74,120	25,450	25,450	150	355,413	355,563	455,133	455,133

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	74,120	—	25,450	25,450	150	355,413	355,563	455,133
当期変動額								
新株の発行	260,425	260,425		260,425				520,850
新株予約権の発行								
新株予約権の行使	54	54		54				108
当期純利益						236,257	236,257	236,257
当期変動額合計	260,479	260,479	—	260,479	—	236,257	236,257	757,217
当期末残高	334,600	260,479	25,450	285,929	150	591,671	591,821	1,212,351

(単位:千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	455,133
当期変動額		
新株の発行		520,850
新株予約権の発行	108	108
新株予約権の行使	△108	—
当期純利益		236,257
当期変動額合計	—	757,217
当期末残高	—	1,212,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,850	304,432
減価償却費	2,696	3,104
差入保証金償却額	987	1,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,105	△39,287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,208	3,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	△100
受取利息及び受取配当金	△1	△1
補助金収入	-	△3,000
支払利息	108	-
株式交付費	-	3,210
売上債権の増減額(△は増加)	△15,386	△14,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,586	1,698
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,050	27,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,046	2,649
未払費用の増減額(△は減少)	△16,701	3,410
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,528	△8
その他	△95	95
小計	254,989	292,940
利息及び配当金の受取額	1	1
補助金の受取額	-	3,000
利息の支払額	△108	-
法人税等の支払額	△86,849	△110,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,033	185,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△885	△6,243
無形固定資産の取得による支出	-	△470
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△9,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,438	-
株式の発行による収入	-	517,640
新株予約権の発行による収入	-	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,438	517,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,539	693,751
現金及び現金同等物の期首残高	200,638	323,177
現金及び現金同等物の期末残高	323,177	1,016,928

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソリューション	半導体	先進技術 ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,884,172	303,253	109,824	2,297,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	360,919
東芝アイエス・コンサルティング株式会社	241,215

(注) 当社は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソリューション	半導体	先進技術 ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,807,166	355,858	103,969	2,266,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	328,418

(注) 当社は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	143.97円	338.12円
1株当たり当期純利益	58.20円	71.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	65.84円

- (注) 1. 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行い、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は2020年8月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	184,007	236,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,007	236,257
普通株式の期中平均株式数(株)	3,161,400	3,285,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	302,558
(うち新株予約権(株))	－	302,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数126個)。	－

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当りの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,792,800株
株式分割により増加する株式数	1,792,800株
株式分割後の発行済株式総数	3,585,600株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株(変更なし)

③ 分割の日程

基準日公告日	2020年11月14日
基準日	2020年11月30日
効力発生日	2020年12月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

⑤ 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2020年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当りの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2018年4月16日	81円	41円
第2回新株予約権	2019年5月17日	175円	88円
第3回新株予約権	2019年5月17日	175円	88円
第5回新株予約権	2020年4月23日	467円	234円
第6回新株予約権	2020年4月23日	467円	234円

⑥ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して資本金の額の増加はありません。

(3) その他

今回の株式分割は、2020年12月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2020年11月30日とする2020年11月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。